

沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望

要 旨

【2004年の回顧】

- ～ 国内経済は後半に減速感がみられ、県内経済も後半、回復の動きに一服感がみられた ～
- 国内経済は、年初に輸出や設備投資の増加、個人消費の回復がみられ堅調に推移したが、後半は海外景気の鈍化に伴う情報技術(IT)関連の在庫調整や設備投資の鈍化などから減速感がみられた。
- 県内経済は、建設関連では厳しい状況がみられたものの、堅調な観光と底堅い個人消費に支えられ、概ね回復の動きがみられた。しかし、後半には相次ぐ台風接近の影響などから回復基調の中で一服感がみられた。
- 個人消費は、大型新店の出店効果の継続などから百貨店・スーパー売上高(全店ベース)が前年を上回り、新車販売台数も堅調さを持続するなど、底堅く推移した。
- 建設関連は、民間の非居住用建設投資が底堅く推移したものの、公共工事が減少基調を続け、住宅建設も貸家を中心に弱含むなど、総じてみると厳しい状況で推移した。
- 観光関連は、旅行の国内シフトの継続や沖縄ブームにより前半は好調に推移したものの、後半には過去最多の台風襲来の影響から伸び悩んだ。
- 雇用情勢は、求人数が増加したものの、完全失業率はほぼ同水準で推移した。企業の雇用過剰感は概ね改善傾向がみられた。
- 企業倒産は、件数が過去最少の水準に並び、負債総額も前年を下回った。

【2005年の展望】

- ～ 国内経済は足踏みから後半には再び回復に、県内経済は緩やかな回復から後半には調整局面も ～
- 国内経済は、世界経済の回復から輸出や生産が持ち直し、後半には踊り場を脱して回復すると見込まれる。
- 県内経済は、観光関連が引き続き牽引し、個人消費も概ね底堅く推移することが予想されるため、緩やかな回復が見込まれるが、建設関連で厳しい状況が続き、後半には調整局面も予想される。
- 個人消費は、概ね底堅く推移しよう。所得環境の大幅な改善は期待できないものの、人口、世帯数の増加などがプラス要因となる。ただし、後半は税・社会保険負担の増加などが影響し、消費マインドは慎重となろう。
- 建設関連は、引き続き厳しい状況が予想される。民間部門の建設投資が大型物件の一服から弱含むこととなるのが予想されるほか、公共工事の減少が続き、住宅建設も貸家を中心に弱含みで推移することが見込まれる。
- 観光関連は前年を上回る見込みである。沖縄ブームの持続やプロ野球新球団「楽天」の県内キャンプ、空港外免税店(DFS)開業、IDB 総会開催、世界ブランドのリゾートホテルの開業などにより沖縄観光の魅力が高まる。

【県経済の課題】

県経済の課題としては、三位一体改革に伴う建設業の構造転換や観光産業の高付加価値化および関連産業との連携強化による経済効果の拡大、県産品の品質表示等への取り組み強化、情報通信産業におけるソフト開発やコンテンツ制作など高付加価値部門の拡充、行財政部門の健全化や効率化などが挙げられる。

第 部 2004年の回顧

1. 国内経済

国内景気は回復から減速傾向へ

2004年の国内経済は、年初は米国、中国向け輸出の増加や企業収益の改善、設備投資の回復に加え、個人消費も上向くなど堅調に推移したものの、後半にかけては海外景気の減速に伴う輸出の鈍化や情報技術(IT)関連における在庫調整、設備投資の鈍化などから減速感がみられた(図表1)。

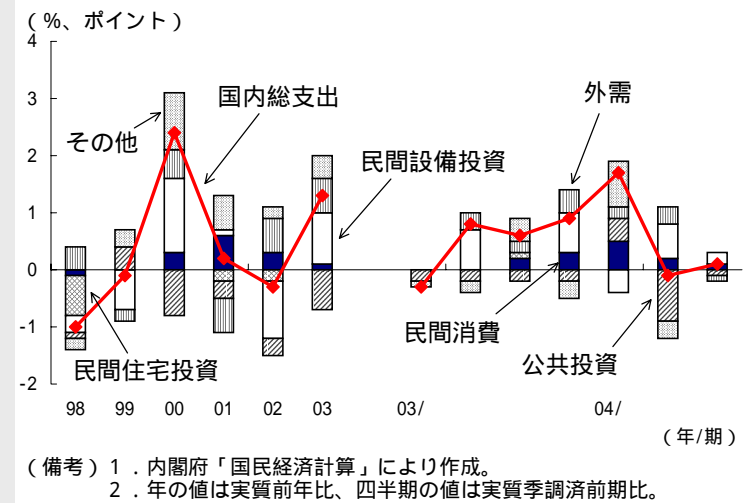
需要項目の内訳では、外需は前半の景気回復を牽引したものの、後半は米国、

中国の引き締め政策の影響から伸びが鈍化した。設備投資は第1四半期に特殊要因(政府部門の石油公団が民間の備蓄設備を購入)から前期比減少したものの、こうした特殊要因を除けば企業収益の回復を背景に年前半は堅調な動きを続けたものとみられる。ただし後半には鈍化傾向がみられた。また、個人消費は雇用環境の改善に伴い消費者心理が上向き前半は底堅く推移したが、後半にかけては台風等の影響もあって伸びが鈍化した。この間、住宅投資は持家、貸家とも底堅く推移したことから緩やかながら増加傾向を続けたものの、公共投資は国、地方の抑制的な予算状況を反映し、総じて低調に推移した。

雇用情勢については、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移したほか、新規求人数が増加傾向となり、有効求人倍率も上昇し、企業の雇用過剰感についても低下するなど、基調としては改善の動きがみられた。

また、物価については原油など素材価格の上昇から国内企業物価が上昇したが、消費者物価は前年比で小幅な下落基調が続いており、総じてみると緩やかなデフレ状況が続いた。

図表1. 国内総支出の動向



2. 県内経済

(1) 概況

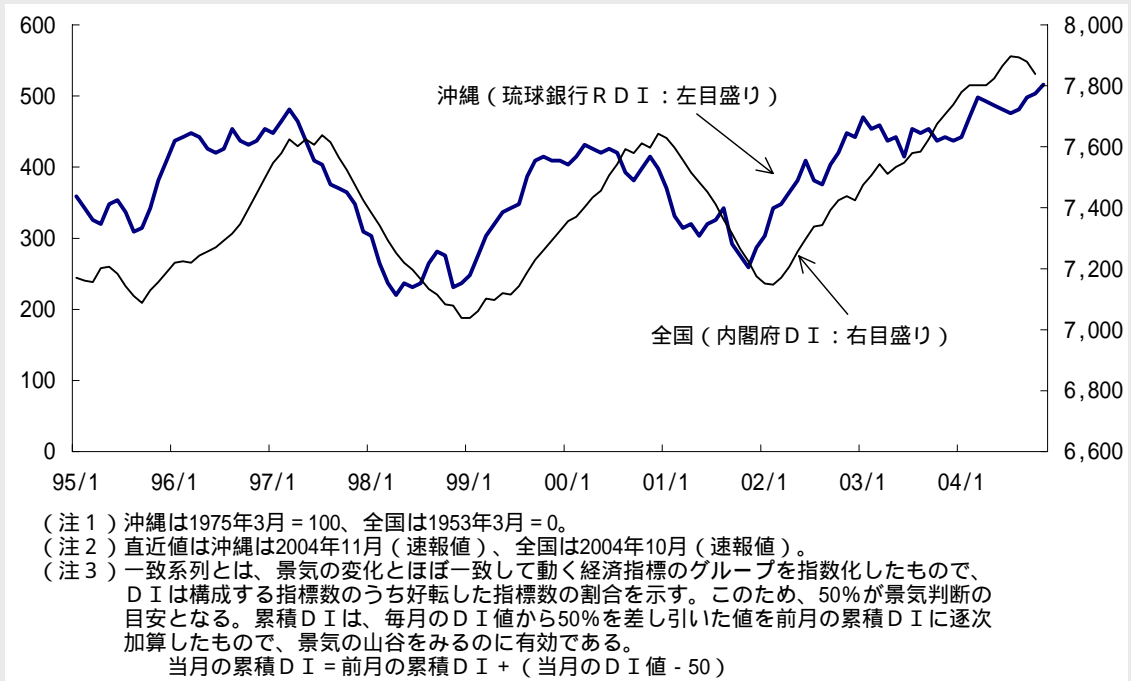
回復基調を続けるも、後半に一服感がみられた

04年の県内景況を「りゅうぎん景気動向指数」により振り返ると、景気の現状を表す一致系列の

単月のDI値が景気判断の目安となる50%ラインを上回る月が多く、また50%割れの月も50%近傍で推移したことから、累積DIは基調として上向きで推移しており、県内景気は月々の振れを伴いながらも総じてみると回復基調を続けたとみられる(図表2)。

一方、県内景況を主要業界の動向からみると、個人消費関連については底堅く推移した。百貨店・スーパー売上高は、消費税総額表示や相次ぐ

図表2. 景気動向指数（累積DI：一致系列）



台風襲来の影響があったものの大型新設店の出店効果などにより底堅く推移した。耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、薄型テレビなどへの買い替え需要や量販店の新規出店効果等により底堅く推移した。新車販売台数は、軽自動車引き続き好調に推移し全体を牽引した。

一方、建設関連では、総じてみると厳しい状況で推移した。非居住用建設投資は大型小売店やホテルなど民間工事を中心に底堅く推移したものの、公共工事が予算の縮減傾向を映じて減少基調となり、住宅建設も貸家建設を中心に弱含んだ。建設資材の出荷・売上は、セメント、生コンが公立病院や大型小売店、ホテル向け出荷を中心に底堅い動きとなった。鋼材は、価格の高騰から売上高が大幅増となったが、数量ベースでは後半鈍化傾向がみられ、建材は住宅建設の鈍化から概ね横ばいで推移した。

観光関連については、年後半に伸び悩んだ。入域観光客数は、前年からの旅行の国内シフトの動きに沖縄ブームが加わり年前半は好調に推移し

たものの、後半は過去最多の台風の襲来により前年割れが続いた。しかし、年間の入域観光客数は、515万人程度と過去最高を記録する見込みである（前年は508万人）。主要ホテルの動向をみると、那覇市内は稼働率、売上高ともに前年を下回り、リゾートホテルは、稼働率は前年を下回るものの売上高は若干前年を上回る見込みである。主要観光施設は、天候要因や新水族館のオープン効果の剥落などから前年を下回り、ゴルフ場入場者数については、県外客は前年を上回るものの、全体としては県内客の減少から前年を下回る見込みである。

雇用情勢については、求人数の増加により有効求人倍率は改善したものの、完全失業率は労働力人口の増加もあり7%台後半とほぼ同水準で推移した。

企業倒産は発生件数が83件（前年比30.3%減）と99年と並び過去最少となった。負債額は341億7,600万円（同37.2%減）と前年を下回った。

(2) 個人消費

大型店の出店効果等により底堅く推移

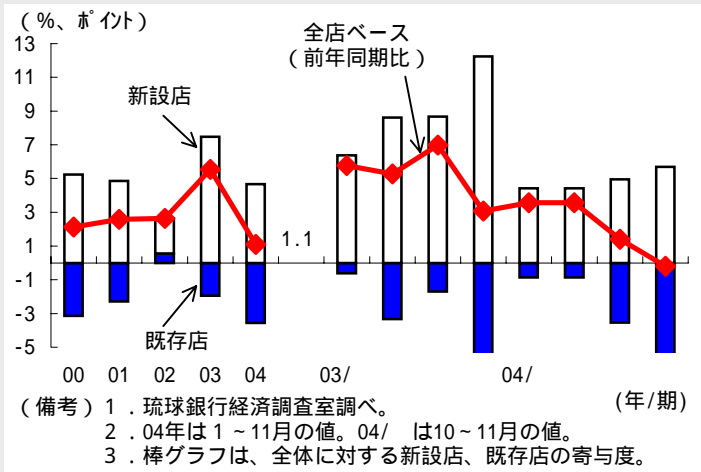
04年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、新車販売台数、電気製品卸売販売額ともに前年を上回り底堅く推移した。

百貨店・スーパー（全店ベース）は、既存店では競合や消費税総額表示の影響などにより減少したものの、新設店効果等により、概ね底堅く推移した。ただし、年後半にかけては相次ぐ台風襲来の影響や一部新設店効果の一巡などもあり幾分弱含んだ（図表3）。

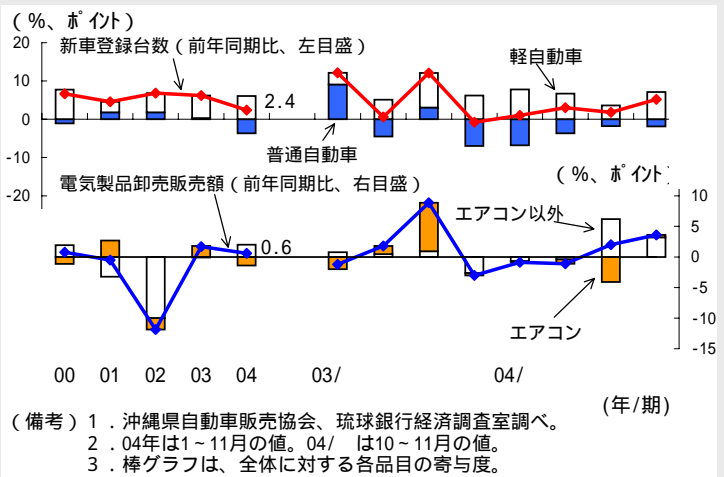
耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、前年の猛暑の反動によりエアコンが下回ったものの、量販店の新規出店効果や薄型テレビなどへの買い替え需要等により底堅く推移した。新車販売台数は、軽自動車引き続き好調に推移し全体を牽引した（図表4）。

個人消費を取り巻く環境をみると、官公庁及び民間企業による人件費抑制の継続により所得環境は若干悪化し、実質賃金（現金給与総額、事業所規模30人以上）も、前年を下回って推移した。また、消費者物価（沖縄県、総合）は、「教養娯楽」、「被服及び履物」などが前年を下回ったものの、「生鮮食品」、「教育」などが上昇したため前年とほぼ同水準で推移する見込みである。このように所得環境は悪化したものの、新設店効果や人口の増加、消費性向が高水準で推移したことなどから個人消費は底堅く推移したものとみられる（図表5）。

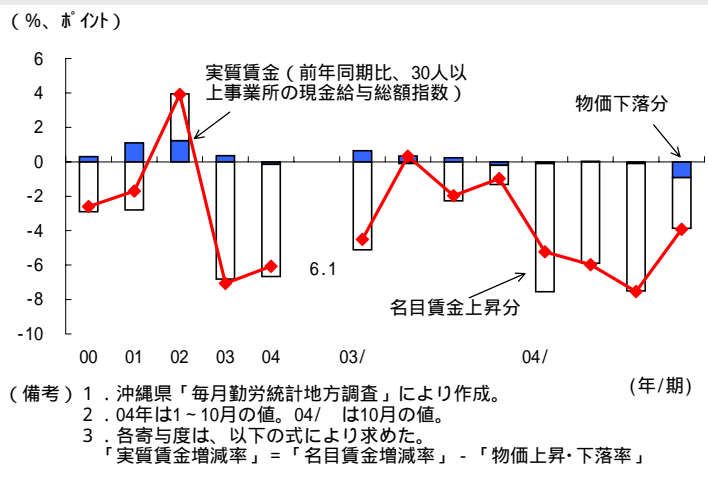
図表3 百貨店・スーパー売上高の動向



図表4 耐久消費財の動向



図表5 実質賃金の動向



(3) 建設関連

総じて厳しい状況がみられた

建設関連では、04年は非居住用建設投資が大型小売店など民間工事を中心に底堅く推移したものの、公共工事が減少基調で推移し、住宅建設も貸家を中心に弱含むなど、総じて厳しい状況がみられた。

【公共工事】

減少基調で推移

04年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が当初ベースで5.5%減少し、公共工事請負金額(1~11月)でも14.7%の減少となった(図表6、7)。発注者別では、国、県、市町村とも前年を下回る見込みである。工種別では土木工事の減少が大きく、地区別では前年に大型工事が多かった北部地区や南部地区で前年を下回る見込みである。大型工事としては、那覇港湾、県立高度・多機能病院、キャンプ瑞慶覧内住宅建設、新ゴミ処理施設などがあり、後半には県立博物館・美術館が着工された。

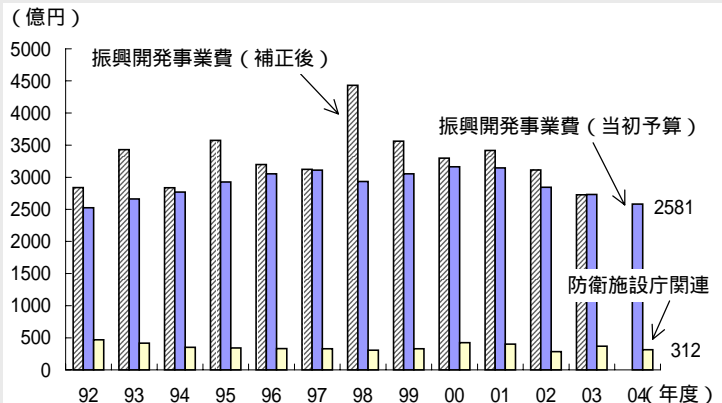
【住宅建設】

貸家を主体に弱含みで推移

新設住宅着工戸数は、分譲マンションが一部持ち直したものの、那覇新都心における貸家着工の一服から全体としては弱含みで推移した(図表8)。

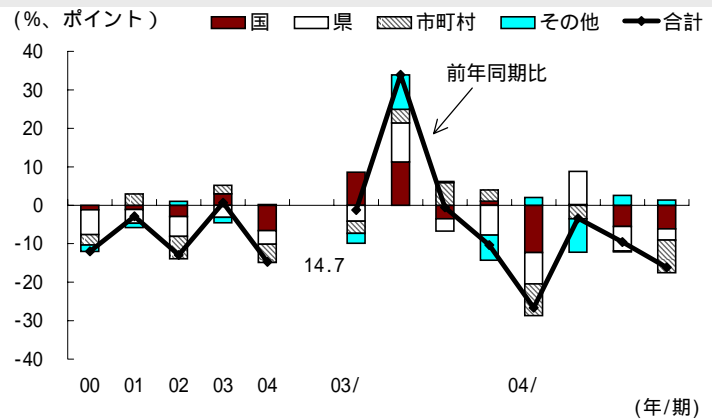
住宅建設を取り巻く環境をみると、世帯数が堅調に推移する中、雇用情勢も改善し、賃上げ率も小幅ながら上向いた。また、住宅金利は低水準ながら前年を上回り、地価も下落を続けているが減少幅は下げ止まりつつある(図表9)。

図表6．振興開発事業費等予算の動向



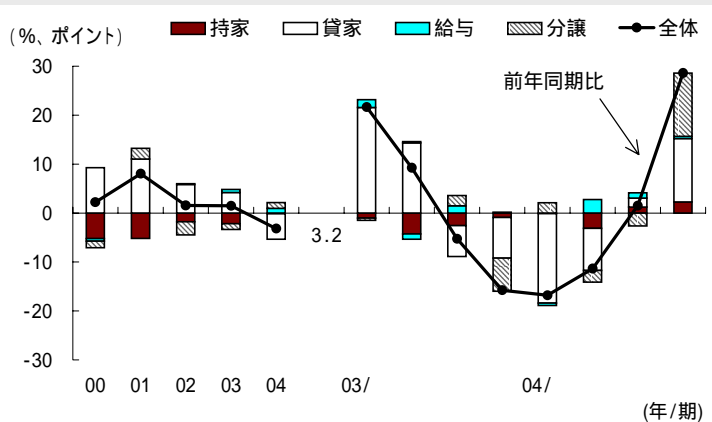
(備考) 1. 防衛施設庁は基地周辺対策、施設提供整備、提供施設移転の合計。
2. 99年1月の省庁再編のため99年度以前と2000年度以降は不連続。

図表7．公共工事請負額(発注者別)の動向



(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 04年は1~11月の値。04/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表8．新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 04年は1~11月の値。04/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

住宅着工戸数に占める持家比率は2割強まで低下しているが、足元では下げ止まりの傾向がみられ、雇用情勢の改善や金利動向、地価動向なども勘案すると、持家取得の環境は徐々にではあるが、改善の方向に転じる兆しもみられる。

【非居住用建設投資】

民間工事を中心に底堅く推移

非居住用の建築物着工床面積は、民間建設投資を中心に底堅く推移した(図表10)。民間建設投資では、大型量販店や観光土産品販売施設、ホテルなどの建設がみられた。公共工事では、県立高度・多機能病院、新ゴミ処理施設など大型工事が進捗し、後半には県立博物館・美術館が着工された。

【建設資材の動向】

セメント、生コンは底堅く推移

鋼材売上は大幅増、建材は横ばいで推移

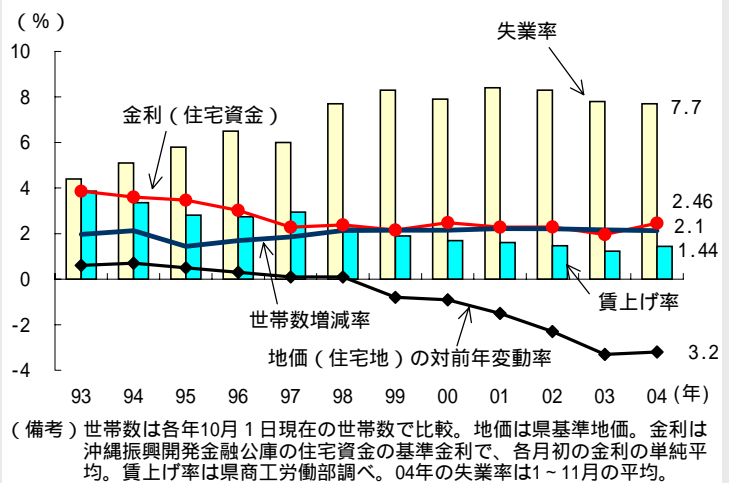
建設資材は、セメント、生コン出荷量が県立高度・多機能病院や新ゴミ処理施設、ホテル、観光土産品販売施設向け出荷を中心に底堅く推移した。鋼材は、価格高騰から売上高が大幅増となったが、後半は価格高騰の影響から数量ベースでは鈍化した。建材は住宅建設の鈍化傾向から概ね横ばいで推移した(図表11)。

【建設業の動向】

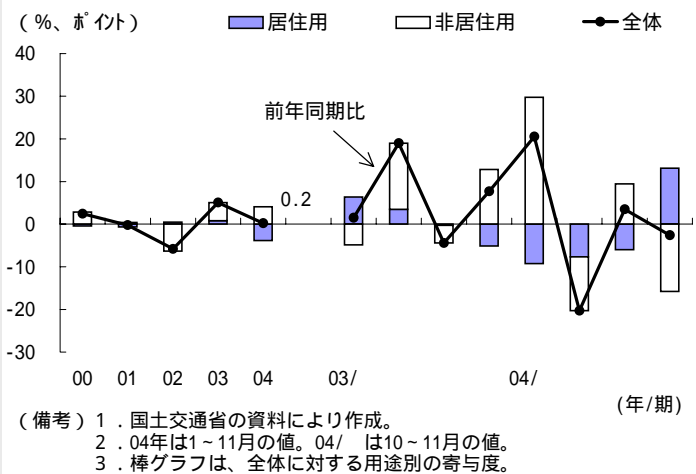
建設業者数は高止まりで推移

建設業の許可業者数(16年3月末)は、5,485で前年度より69増となった。倒産件数は45件で前年比14件減少した。また、建設会社(調査先20社)の新規受注額(1~11月)は民間工事の受注が増加したものの、公共工事が減少し、前年を下回る見込みである。

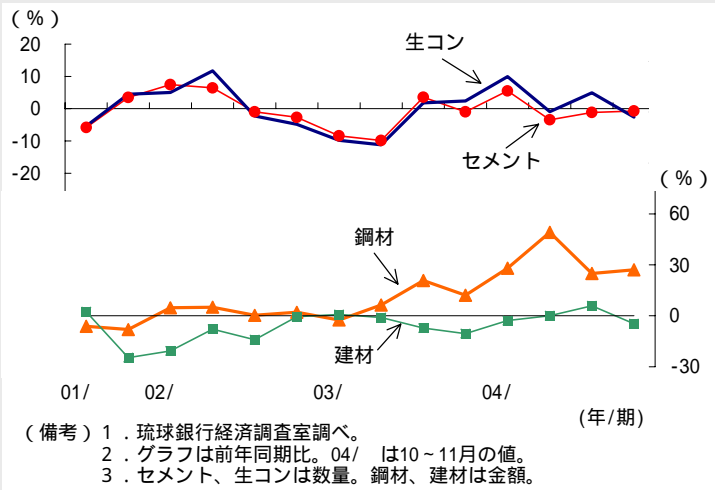
図表9．住宅建設を取り巻く環境



図表10．建築着工床面積の動向



図表11．建設資材(出荷・売上)の動向



(4) 観光関連

相次ぐ台風襲来により伸び悩み

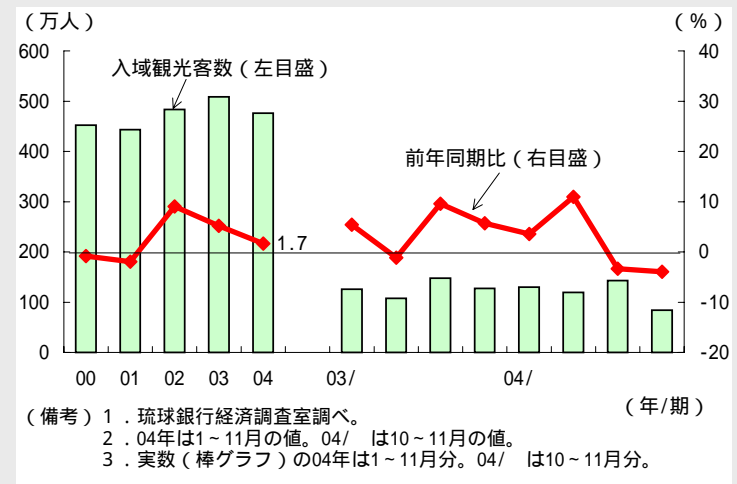
04年の観光関連は、前半は好調に推移したものの、8月以降の相次ぐ台風襲来により伸び悩んだ。

入域観光客数は、前年後半からの新型肺炎(SARS)や鳥インフルエンザの流行による旅行の国内シフトに沖縄ブームが加わり年前半は好調に推移した。しかし、年後半は最繁忙期である8月の4個(前年は2個)をはじめ毎月のように台風の接近があった影響から前年割れが続いたが(沖縄気象台による04年の沖縄地方への接近数は15個で前年の9個を大きく上回り、過去最多となった)年間の入域観光客数は前年の508万人を上回り515万人程度と年間最高記録を更新するものとみられる(図表12)。

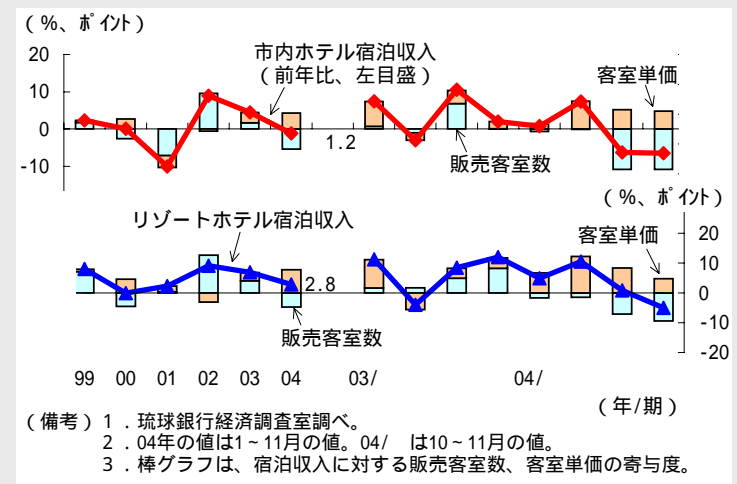
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率(4.0ポイント下降)が前年を下回り、売上高(0.1%減)は若干前年を下回る見込みである。リゾートホテルは稼働率(4.1ポイント下降)は前年を下回るものの売上高(0.2%増)は前年を若干上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、室料値上げによる客室単価の上昇から前半は前年同期を上回ったものの台風の影響などから販売客室数が減少し後半は前年同期を若干下回る見込みである(図表13)。

主要観光施設は、台風襲来等の影響や新水族館の開業効果の剥落から前年を下回り、ゴルフ場入場者数は、県外客は前年を上回るものの県内客の減少から前年を下回る見込みである(図表14)。

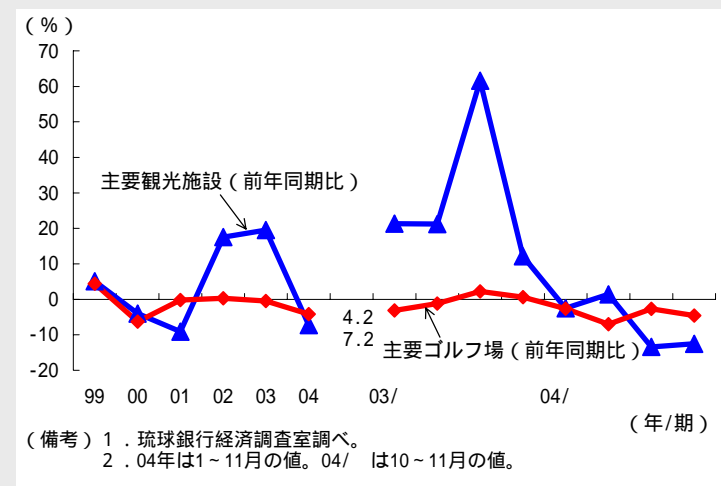
図表12. 入域観光客数の動向



図表13. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表14. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(5) 雇用

雇用情勢は改善傾向

04年の雇用情勢は、求人数は増加したものの、労働力人口の増加から完全失業率は前年とほぼ同水準で推移した。企業の雇用過剰感は改善傾向がみられた。

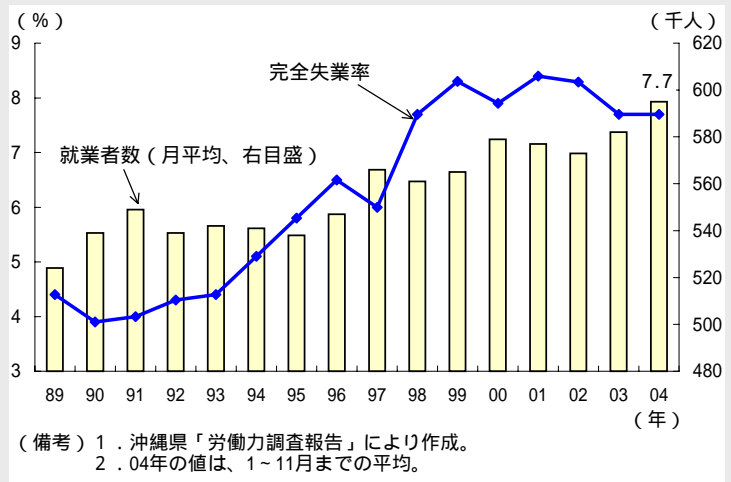
完全失業率は、2、3月に6%台と改善したものの6、7月には8%台となったことなどから04年は7%台後半と前年とほぼ同水準で推移した。就業者数は、建設業、卸・小売業等が前年比減少したものの飲食店、宿泊業、製造業などが増加したため全産業では前年を上回る見込みである(図表15)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、年半ばにかけては人員余剰感がみられたものの後半には改善傾向がみられた(図表16)。

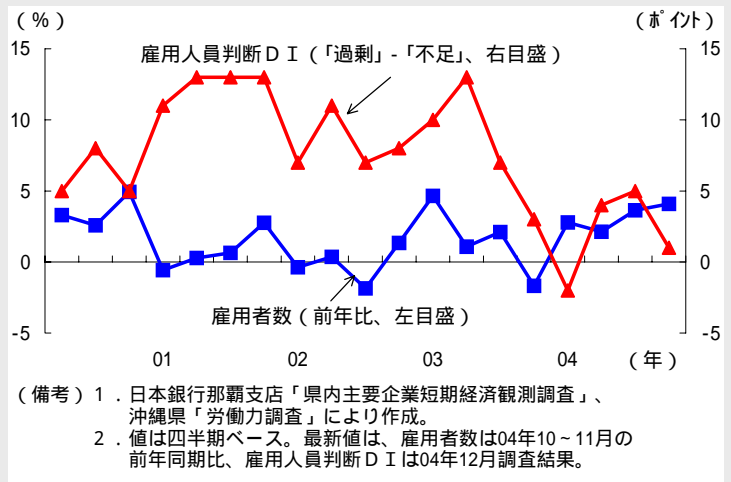
一方、労働需給の動向をみると、有効求人は増加しており、有効求人倍率も改善傾向にある。新規求人の動向を産業別にみると、情報通信業、製造業、卸・小売業、宿泊業、飲食店などが増加している。コールセンターやホテルの開業などによる求人が増加した(図表17)。

失業率は、観光関連やIT関連産業などからの求人増により就業者数が堅調に推移したものの、労働力人口も増加したことから、前年とほぼ同水準で推移したものとみられる。

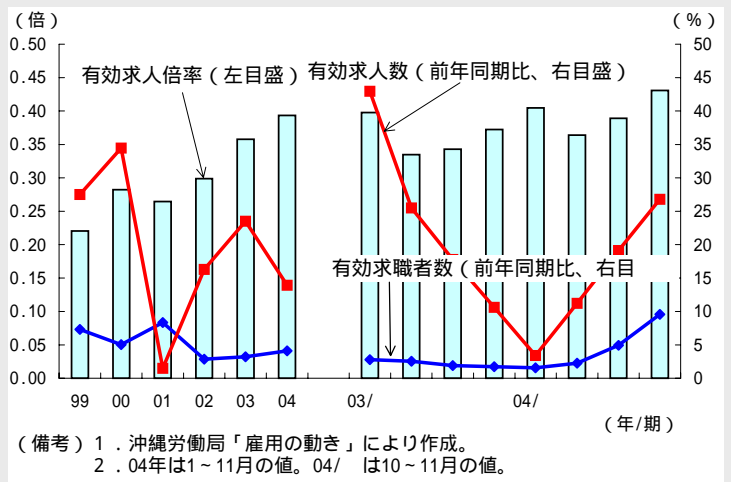
図表15. 完全失業率、就業者数の推移



図表16. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表17. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(6) 企業動向

設備投資は増加、倒産件数は過去最少

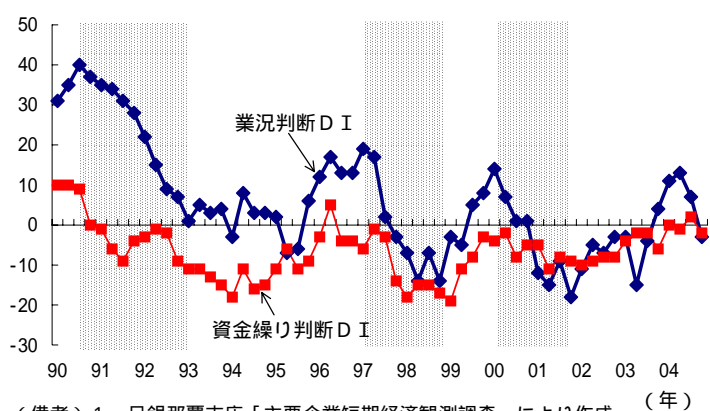
04年の県内企業の業況は、前年からの回復基調を受けて、設備投資が増加し、倒産件数も過去最少となった。しかし、年後半の台風の影響等で業況判断の悪化もみられた。

日銀短観により県内企業の業況判断DI(全産業、「良い」-「悪い」)の推移をみると、01年12月を底に改善を続け、03年12月には「良い」超に転じていた業況感が04年後半に相次いだ台風襲来や原油価格高騰を背景に12月調査では「悪い」超に転じた(図表18)。

このような状況のもと、04年度の県内主要企業の設備投資計画(04年9月調査)をみると、非製造業(11.1%増)では、ホテルがリゾートホテル継続工事の進捗や既存施設向け更新投資等により、卸・小売業が大型ショッピングセンター竣工やホームセンター移転工事等により増加し、また、製造業(54.2%増)も増加したことから、全産業(15.9%増)でも6年ぶりに増加に転じた(図表19)。

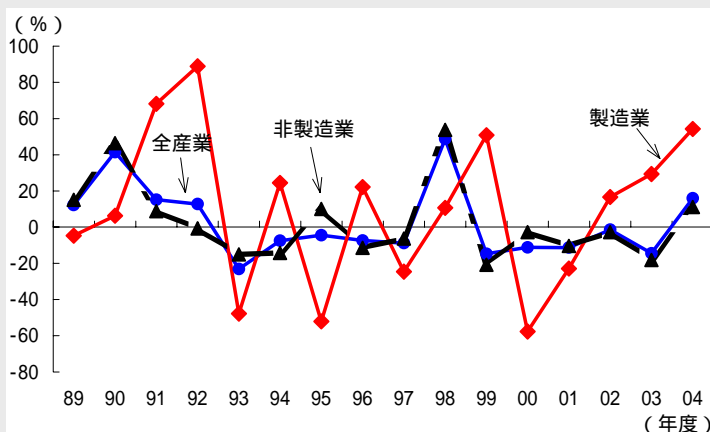
一方、04年の企業倒産は発生件数が83件(30.3%減)と99年と並び過去最少となった。借換保証やセーフティネット保証等の公的金融支援による中小企業の資金繰り緩和や企業の自己防衛のための手形振り出しの抑制、堅調な個人消費等を背景とした景気回復が倒産発生抑制に寄与したものとみられる(図表20)。負債総額は341億7,600万円(37.2%減)と前年を下回った。

図表18. 業況判断、資金繰り判断の推移



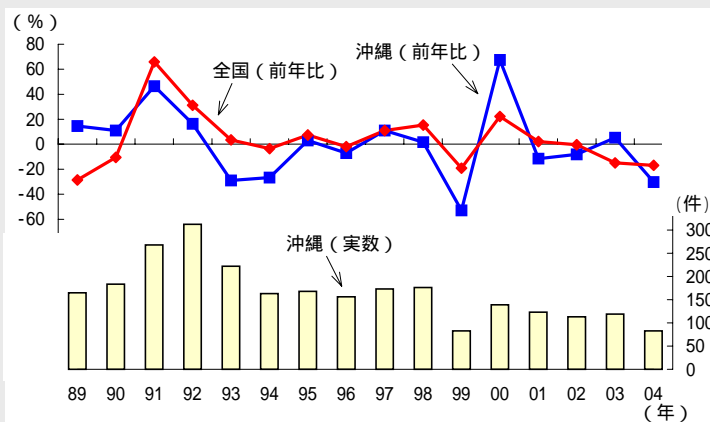
(備考) 1. 日銀那覇支店「主要企業短期経済観測調査」により作成。
2. 値は全産業、四半期ベース。最新値は04年12月調査結果。
3. 網掛け部分は業況判断DIにみられる景況感悪化期。

図表19. 設備投資の動向



(備考) 1. 沖縄振興開発金融公庫「設備投資計画調査報告」による。
2. 設備投資額の伸び率の推移。03年度までは実績。04年度は計画。

図表20. 企業倒産件数の推移



(備考) 1. 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」東京商工リサーチ沖縄支店「沖縄県下企業整理倒産」により作成。
2. 全国(前年比)の04年は、04年1~11月の前年同期比。

第 部 2005年の展望

1. 国内経済

前半足踏み、後半に回復を見込む

05年の国内経済は、前半は足踏みが予想されるものの、後半は米国、中国の景気回復に支えられて輸出、生産が持ち直すことが見込まれることから、国内景気は踊り場を脱し、回復に向かうものと予想される。

今後の景気動向を展望する上で焦点となるのは、06年1月から始まる定率減税が個人消費に及ぼす影響や国と地方の税財政改革（三位一体改革）の本格化に伴う公共工事の縮減が地方経済に及ぼす影響などであろう。プラス要因としては、企業部門の収益が改善を続けており、雇用過剰感も低下していることなどが挙げられる。

物価動向については、国内企業物価は緩やかな上昇を続け、消費者物価も下落幅が縮小し、小幅な上昇に転じる可能性も高まっているものの、デフレ脱却にまでは至らないとみられる。

04年12月までに発表された政府、各シンクタンクの日本経済見通しをみると、05年度はプラス成長を予測しているものの、各機関平均では1.1%と成長率は前年度を下回る見通しとなっている（図表21）。

各機関とも概ね、輸出、設備投資が引き続き牽引するものの伸び率が鈍化し、個人消費も緩やかな増加にとどまり、公共投資は引き続き減少するものと予測している。

図表21. 主な研究機関の日本経済見通し

発表機関	04年度 実質 成長率	05年度 実質 成長率	(%)					
			個人 消費	住宅 投資	設備 投資	公共 投資	輸出	輸入
政 府	2.1	1.6	0.9	0.6	3.3		7.1	5.6
住友生命総合研究所	2.7	0.9	0.9	0.0	1.8	6.0	5.4	4.8
大 和 総 研	1.9	0.8	0.9	1.1	1.2	5.0	0.9	0.0
東レ経営研究所	2.2	1.1	0.5	0.2	3.2	2.4	3.5	4.2
ニッセイ基礎研究所	2.0	0.5	0.4	0.6	1.1	5.0	2.8	4.3
日本経済研究センター	2.3	1.2	0.0	0.8	3.9	1.1	4.7	4.0
日本総合研究所	2.1	1.4	0.9	0.8	3.4	6.3	5.3	3.8
みずほ総合研究所	2.0	1.7	1.0	0.8	3.2	7.1	6.4	5.5
三菱総合研究所	2.2	1.5	1.6	0.3	2.9	10.3	2.1	2.6
UFJ総合研究所	1.8	0.6	0.9	1.8	0.5	3.4	0.5	0.3
農林中金総合研究所	2.3	1.2	1.0	0.7	0.6	2.0	2.4	1.9
信金中央金庫総合研究所	2.0	1.3	0.7	0.4	3.9	5.9	4.4	5.2
野村証券	1.9	0.8	0.6	0.6	2.1	12.6	4.8	1.9
三菱証券	2.1	0.7	0.2	0.7	1.6	3.5	4.6	2.7
平均	2.1	1.1						

（資料）政府ならびに各シンクタンク、金融機関の公表資料 04年度は実績見込み、05年度は予測（見通し）

2. 県内経済

緩やかに回復の動きが続くが、後半は調整局面も

05年の県内経済を展望すると、観光が沖縄ブームの持続から引き続き堅調に推移し、個人消費も

概ね横ばいで推移することが見込まれるものの、建設が公共工事の減少基調や住宅建設の弱含みから厳しい状況が続くことが予想される。県内景気は、総じてみると前半は緩やかな回復の動きが続くものの、後半にかけて調整局面を迎えること

も予想される。この間、雇用情勢はほぼ横ばいで推移し、企業倒産は概ね落ち着いた動きが続くと見込まれる。

個人消費は、概ね底堅く推移するものと予想される。個人消費を取り巻く環境を展望すると、所得環境は、企業のリストラの継続により賃金面で厳しい状況が続くと予想されるものの、人口の自然増と社会増がプラス要因となろう。ただし、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げ、大型新設店効果の一巡などから消費マインドの改善はあまり期待できない。耐久消費財については、新車需要は引き続き軽自動車牽引が見込まれ、家電製品は量販店の新規出店やデジタル家電への買い替え需要などにより底堅く推移するものと見込まれる。

建設関連は、引き続き厳しい状況が予想される。民間非住宅部門の建設投資は、ホテル等の分野で需要が見込めるものの、大型物件の工事の一服から弱含むことが予想される。公共工事は、内閣府沖縄担当部局の振興開発事業費等が当初予算で前年度比4.2%減と落ち込んだ。今後、新石垣空港や沖縄科学技術大学院大学など大型プロジェクトが芽出したものの、総額では三位一体改革の本格化に伴い減少傾向が続くことが見込まれる。住宅建設は、那覇新都心における貸家を中心とした着工戸数の鈍化等から弱含むとみられる。このような状況下、建設業者数は高止まりしており供給過剰感が強まっている。今後、建設市場で成長が見込める分野への事業展開や建設業以外の新たな分野への業種転換に取り組むことも必要となる。

観光関連は、前年を上回ることが予想される。05年の全国的な旅行需要は、前年に起こった新潟県中越地震やスマトラ沖地震による津波などの相次ぐ自然災害により、海外・国内とも旅行マインドの萎縮が懸念される。さらに06年1月から

の定率減税の段階的縮小など、個人消費を取り巻く環境の悪化もマイナス材料となる。

このような状況下、沖縄観光についてみると、まず、ここ数年にわたる沖縄ブームの持続がプラス要因として挙げられ、加えて春先のプロ野球新球団「楽天」の久米島キャンプや空港外免税店(DFS)の開業(04年12月)、4月のIDB総会の開催が沖縄観光を後押ししよう。また、4月には世界ブランドのリゾートホテルがオープンし、質の高いデスティネーションとしての沖縄をアピールするほか、宿泊特化型ホテルも相次いで開業することから、多様化する旅行者のニーズに対応した受け入れ態勢が拡充する。

以上のことから、前述の旅行マインドの萎縮や愛知万博、円高などは沖縄観光にとってマイナス要因となるものの、年間の入域観光客数は、過去最高となった前年を上回る水準が見込まれる。

主要ホテルの動向は、那覇市内においては宿泊特化型ホテルの開業が続くことから客室供給がやや過剰となり同業間の競争激化が予想され、客室単価は低下しよう。

雇用情勢は、全体としては横ばいで推移しよう。前年と比べるとホテルや大型小売店などの新設が落ち着くことから新規求人の伸びは鈍化するものと予想される。

企業倒産は、企業のリストラの継続によるスリム化などにより、全般としては引き続き落ち着いた動きが予想される。しかし、借換保証やセーフティーネット保証といった公的金融支援による資金繰り緩和効果が一巡すること、また、業種別には建設業が三位一体改革による公共工事予算の削減の影響を大きく受けると予想されることなどから、倒産件数が前年比で増加に転ずることも予想される。

第 部 沖縄県経済の課題

05年度の内閣府沖縄担当部局の予算額は、前年度当初比3.5%減の2,833億円となり、4年連続で減少した。ただし、総額では減少したものの、新石垣空港や沖縄科学技術大学院大学関連など今後の沖縄振興にとって期待できる大型プロジェクトが盛り込まれた。また、三位一体改革による補助金改革では、本県の特殊事情に鑑み沖縄振興特別交付金が創設され高率交付制度が措置された。さらに予算の一括計上方式も継続されることになり、懸念されていた沖縄振興事業への支障は当面回避されたといえる。半面、他県が自助努力で地方分権を進めていく中で、本県は国への過度の依存を続けることになり、今後、国と地方の税財政改革や市町村合併の動きが本格化する中で、投資効果の高い公共事業の実施に努めるとともに、行財政運営についても健全化に向け体質改善を図っていくことが喫緊の課題である。

公共事業が縮減傾向を続ける中で、同事業への依存度が高い建設業では厳しい環境が続く。また、今後は官公庁の公共事業が建設事業者の技術・品質を評価し、優れた企業に発注されていくことから、技術と経営に優れた企業が生き残っていくことになる。建設事業者においては、経営基盤の強化や効率化、企業間連携の強化などを図ることに加え、今後は公共事業の縮減傾向の中、供給過剰の状態が続くことから、建設市場内での有望な分野や環境リサイクル、農業・健康食品、福祉介護、観光分野など成長が見込める新分野への進出に取り組むことも必要となる。新分野への進出に際しては、行政からの支援策も必要であり、相談窓口を設置するとともに、新分野事業に関する情報提供や経営診断アドバイス、雇用者の研修、業種転換に際しての補助等の施策が求められる。

観光については、相次ぐ台風襲来の影響などが

ら入域観光客数は県の目標525万人を達成できなかったものの、沖縄ブームの持続などから過去最多だった03年の508万人を更新した。一方、観光消費額は伸び悩んでおり、今後は裾野が広い産業として関連業界との連携を強化し、経済効果を高めるような取組みを推進する施策が求められる。受け入れ面では、引き続き台風対策の拡充や高齢社会やバリアフリー社会に対応したインフラ整備、外国客の受け入れ態勢の整備、増大するレンタカー利用への対応、観光振興を推進する組織体制の強化等が課題として挙げられる。

昨今の沖縄ブームは、観光とともに県産品や芸能・文化面でも経済効果を高めている。泡盛や健康食品に代表される県産品は売上を伸ばしており、今後は付加価値をより高めるとともに、食の安全に対する関心が高まる中、自主的な品質表示やトレーサビリティへの取組みなどがますます重要になってくる。

また、県内の流通業界は、郊外型大型店の出店が相次ぎ流通戦争の様相を呈している。人口は今後も増加傾向が続くものの、過当競争の状況はしばらく続き、個々の事業者にとっては消費構造の変化や消費者の志向、地域特性の把握などマーケティング力を強化していく必要がある。

情報通信産業については、コールセンターを中心に関連企業が04年9月1日現在で82社進出し、雇用者数は7,000人余に達し、若年層の新規雇用の創出に寄与している。IT関連企業については、国内外で誘致競争が激化しており、今後ますます高度化する技術に対応できる人材の育成を強化するとともに、本格的なデジタル社会の到来を見据え、ソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値の事業部門のウエートを高めていくことが課題である。